

四半期報告書

(第44期第3四半期) 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニチダイ

目 次

	頁
第44期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 屋 元 伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛 和

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛 和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,856,439	7,211,023	1,772,432	2,684,750	6,887,842
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△464,419	420,614	△61,369	267,020	△419,126
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△326,188	311,841	△52,025	177,168	△450,231
純資産額 (千円)	—	—	6,543,161	6,761,580	6,444,695
総資産額 (千円)	—	—	10,941,206	12,061,583	11,205,040
1株当たり純資産額 (円)	—	—	694.50	712.85	682.72
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△36.04	34.45	△5.75	19.57	△49.74
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.5	53.5	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,640	259,116	—	—	270,879
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△266,688	△190,611	—	—	△321,907
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△303,706	231,004	—	—	△230,494
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,042,156	1,350,659	1,060,743
従業員数 (人)	—	—	418	452	420

(注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第44期第3四半期連結累計(会計)期間及び第43期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	452 (53)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。)は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	297 (34)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。)は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ネットシェイプ(千円)	1,352,493	133.5
アッセンブリ(千円)	957,750	213.9
フィルタ(千円)	264,357	121.9
合計(千円)	2,574,600	153.4

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ネットシェイプ(千円)	114,412	239.3
フィルタ(千円)	23,874	181.9
合計(千円)	138,286	227.0

(注) 1 金額は仕入価格により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ネットシェイプ	1,498,646	130.0	1,125,554	129.8
アッセンブリ	1,222,805	419.3	1,417,530	256.8
フィルタ	282,069	125.1	208,201	115.5
合計	3,003,521	179.9	2,751,286	172.0

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。
4 ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注高には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ネットシェイプ(千円)	1,420,682	131.7
アッセンブリ(千円)	992,674	212.9
フィルタ(千円)	271,393	119.4
合計(千円)	2,684,750	151.5

- (注) 1 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。
4 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業㈱	535,625	30.2	635,422	23.7
Mitsubishi Turbocharger Asia Co.,Ltd	—	—	515,375	19.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における、当社の主要顧客先である国内自動車業界では、第3四半期に入り、補助金制度の終了に伴う販売台数の減少やそれに伴う国内生産台数への影響が生じてきている一方、海外生産については、新興国における需要増加などを背景に増加傾向が続いております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業においては、国内部品メーカーにおけるアジア地域向けに対応した金型需要の増加などにより、金型部門の売上高が増加しました。この結果、ネットシェイプ事業の売上高は、14億2千万円（前年同期比31.7%増）となりました。

また、アッセンブリ事業においては、欧州向けのターボチャージャー部品の需要が引き続き堅調であり、海外生産拠点NICHIDAI (THAILAND) LTD. の生産がさらに増加しました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は、9億9千2百万円（前年同期比112.9%増）となりました。

フィルタ事業は、石油掘削市場の低迷により海外向け石油掘削用フィルターについては低水準となりましたが、国内向けフィルターが安定した売上高を計上したことにより、フィルタ事業の売上高は2億7千1百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は26億8千4百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業の売上高が増加したこと、アッセンブリ事業における国内、タイ双方の拠点の生産稼働が順調に推移したことにより、収益性が大幅に改善いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、営業利益2億7千9百万円（前年同期は4千7百万円の営業損失）、経常利益2億6千7百万円（前年同期は6千1百万円の経常損失）、四半期純利益1億7千7百万円（前年同期は5千2百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億1千1百万円増加し、13億5千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億5千3百万円（前年同期は2億4千6百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益2億6千6百万円、減価償却費1億3千6百万円、仕入債務の増加額2億4千3百万円、未払金及び未払消費税等の増加等によるその他1億1千8百万円の増加要因より、賞与引当金の減少額1億3千4百万円、売上債権の増加額3億1千9百万円、たな卸資産の増加額1億5千3百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6千6百万円（前年同期比37.8%減）となりました。これは、主に国内生産拠点の設備の更新等、有形固定資産の取得による支出5千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億2千2百万円（前年同期は2億3百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入3億5千万円の増加要因より、短期借入金の減少額5千3百万円、長期借入金の返済による支出1億5千1百万円、配当金の支払額2千万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17,497千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式9,050,300	90,503	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,503	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,700	—	1,700	0.02
計	—	1,700	—	1,700	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	267	255	227	214	209	214	210	212	257
最低(円)	189	192	195	199	190	194	197	197	206

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,470	1,413,542
受取手形及び売掛金	※3 2,842,380	2,401,407
商品及び製品	301,059	341,427
仕掛品	587,791	467,004
原材料及び貯蔵品	632,216	358,835
その他	98,083	160,618
貸倒引当金	△4,220	△3,719
流動資産合計	6,160,781	5,139,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,583,131	※1 1,648,013
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,407,267	※1 1,500,777
土地	1,779,397	1,779,397
その他（純額）	※1 235,723	※1 242,020
有形固定資産合計	5,005,519	5,170,209
無形固定資産	89,861	61,032
投資その他の資産	※2 805,420	※2 833,181
固定資産合計	5,900,802	6,064,423
繰延資産	—	1,501
資産合計	12,061,583	11,205,040

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,765	607,757
短期借入金	2,160,082	1,687,205
未払法人税等	24,952	40,510
賞与引当金	39,023	115,045
その他	547,656	321,201
流動負債合計	3,519,481	2,771,719
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	688,984	891,550
退職給付引当金	30,115	21,049
長期未払金	43,665	57,921
その他	17,756	18,105
固定負債合計	1,780,521	1,988,625
負債合計	5,300,003	4,760,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	3,912,480	3,627,793
自己株式	△1,041	△1,030
株主資本合計	6,534,216	6,249,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,864	11,641
為替換算調整勘定	△91,690	△81,409
評価・換算差額等合計	△81,825	△69,767
少数株主持分	309,189	264,921
純資産合計	6,761,580	6,444,695
負債純資産合計	12,061,583	11,205,040

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,856,439	7,211,023
売上原価	4,314,397	5,705,804
売上総利益	542,041	1,505,219
販売費及び一般管理費	※ 1,001,862	※ 1,067,204
営業利益又は営業損失(△)	△459,820	438,014
営業外収益		
受取利息	2,830	1,598
受取配当金	135	166
受取保険金及び配当金	3,044	31,350
保険事務手数料	1,506	1,373
助成金収入	36,021	—
還付加算金	5,833	1,033
その他	8,091	13,254
営業外収益合計	57,463	48,776
営業外費用		
支払利息	48,996	43,828
為替差損	5,587	15,352
その他	7,478	6,995
営業外費用合計	62,062	66,176
経常利益又は経常損失(△)	△464,419	420,614
特別利益		
固定資産売却益	—	197
特別利益合計	—	197
特別損失		
固定資産売却損	66	505
固定資産除却損	1,582	3,310
特別損失合計	1,648	3,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△466,067	416,996
法人税、住民税及び事業税	12,171	34,370
法人税等調整額	△143,084	34,872
法人税等合計	△130,913	69,242
少数株主損益調整前四半期純利益	—	347,753
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,965	35,912
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△326,188	311,841

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,772,432	2,684,750
売上原価	1,471,528	2,044,166
売上総利益	300,904	640,583
販売費及び一般管理費	* 348,476	* 360,835
営業利益又は営業損失(△)	△47,572	279,748
営業外収益		
受取利息	507	733
受取配当金	34	34
受取保険金及び配当金	—	130
保険事務手数料	498	425
助成金収入	2,006	—
還付加算金	528	6
その他	1,495	1,784
営業外収益合計	5,071	3,114
営業外費用		
支払利息	15,886	14,141
為替差損	1,480	941
その他	1,501	759
営業外費用合計	18,869	15,842
経常利益又は経常損失(△)	△61,369	267,020
特別損失		
固定資産売却損	—	44
固定資産除却損	657	919
特別損失合計	657	964
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,027	266,056
法人税、住民税及び事業税	6,430	1,623
法人税等調整額	△10,569	62,762
法人税等合計	△4,139	64,385
少数株主損益調整前四半期純利益	—	201,670
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,862	24,502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,025	177,168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△466,067	416,996
減価償却費	408,897	390,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,191	△76,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,518	9,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,089	487
受取利息及び受取配当金	△2,966	△1,764
支払利息	48,996	43,828
有形固定資産除却損	1,582	3,310
有形固定資産売却損益(△は益)	66	307
売上債権の増減額(△は増加)	81,041	△440,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,995	△353,800
仕入債務の増減額(△は減少)	134,501	140,008
その他	△11,642	197,199
小計	198,820	329,295
利息及び配当金の受取額	5,035	2,086
利息の支払額	△42,119	△36,571
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	110,903	△35,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,640	259,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△337,765	△337,810
定期預金の払戻による収入	335,000	337,798
有形固定資産の取得による支出	△306,869	△195,018
有形固定資産の売却による収入	66	1,397
投資有価証券の取得による支出	△509	△518
保険積立金の解約による収入	—	36,303
子会社株式の取得による支出	△19,646	—
子会社株式の売却による収入	98,230	—
その他	△35,195	△32,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,688	△190,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△81,447	44,205
長期借入れによる収入	345,045	870,000
長期借入金の返済による支出	△536,321	△643,894
長期未払金の返済による支出	△18,835	△14,105
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△308	△4,001
自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△1,838	△21,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,706	231,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,589	△9,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△278,163	289,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,320	1,060,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,042,156	※ 1,350,659

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,901,638千円であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ2,143千円</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 78,014千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,622,279千円であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ2,156千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 335,902千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,800千円</p> <p>退職給付費用 17,642千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,089千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 393,096千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,153千円</p> <p>退職給付費用 17,330千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 487千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 110,368千円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,458千円</p> <p>退職給付費用 5,880千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 468千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 125,962千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,396千円</p> <p>退職給付費用 5,776千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 399千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,394,871</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ352,714</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,042,156</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,703,470</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ352,810</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,350,659</u></p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,053,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,701株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	27,154	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	ネットシェイ プ(千円)	アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,078,715	466,349	227,367	1,772,432	—	1,772,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,078,715	466,349	227,367	1,772,432	—	1,772,432
営業利益又は営業損失(△)	△37,878	△29,222	19,528	△47,572	—	△47,572

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ネットシェイ プ(千円)	アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,851,831	1,317,455	687,153	4,856,439	—	4,856,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,851,831	1,317,455	687,153	4,856,439	—	4,856,439
営業利益又は営業損失(△)	△358,147	△115,303	13,630	△459,820	—	△459,820

(注) 1 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しておりますが、当第3四半期連結累計期間において該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	31,357	8,879	189,760	229,998
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,772,432
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	0.5	10.7	13.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	62,884	34,967	584,127	681,979
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,856,439
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	0.7	12.0	14.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	ネットシェ イプ	アッセンブ リ	フィルタ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,926,889	2,502,769	781,364	7,211,023	7,211,023	—	7,211,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,926,889	2,502,769	781,364	7,211,023	7,211,023	—	7,211,023
セグメント利益	172,377	198,435	49,801	420,614	420,614	—	420,614

（注） セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	ネットシェ イプ	アッセンブ リ	フィルタ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,420,682	992,674	271,393	2,684,750	2,684,750	—	2,684,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,420,682	992,674	271,393	2,684,750	2,684,750	—	2,684,750
セグメント利益	122,541	129,924	14,554	267,020	267,020	—	267,020

（注） セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 712.85円	1株当たり純資産額 682.72円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △36.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△326,188	311,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△326,188	311,841
期中平均株式数(株)	9,051,657	9,051,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △5.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△52,025	177,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△52,025	177,168
期中平均株式数(株)	9,051,657	9,051,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 27,154千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古屋元伸は、当社の第44期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。